

# 令和 1 年度事業評価シート

No.1

PLAN(計画)

自己評価

事務事業番号	31
--------	----

事業区分	一般ソフト事業	事務事業評価の履歴 有				
事務事業名	生産調整対策事業					
予算科目	6 款 1 項 3 目					
予算事業名	農業振興費					
総合計画での位置づけ	農業の恵みを守り、高める					
担当課	産業振興課	担当課長	久芳 義則			
事業担当者	笠 利恵		一次評価者	阿部 桂介		
事業の性格	自治事務					
法令根拠等	久山町農業振興事業補助金交付規則					
事業の対象	水田耕作農家、町内6農区					
事業の目的	需要に応じた米の計画的生産および米に代わる転作作物への円滑な推進を目的に、耕作放棄地を抑制し農業所得の安定を目指す。					
実施期間	開始年度	平成 30 年度から				
	終了年度	令和 年度まで				
事業の内容	<p>平成30年度より国は米の生産数量目標配分面積を廃止し、それに伴い主食用米への交付金を廃止した。県は過剰作付による米価の下落を防ぐため、県独自で市町村へ配分面積を設定している。町は県の配分面積に基づき、各農家へ水稻生産の目標数量及び水稻作付目標面積を提示し、米の生産調整および水田フル活用の推進を図る。</p> <p>その中で、久山町水田農業推進協議会と連携し、田の現地調査を実施し、生産数量目標を達成した(超えない)場合、町内で米の需給調整推進事業に取り組んだ農業者、転作作物を作付した農業者生産数量の調整のとりまとめ業務を行う各農政区に対し助成金を補助する。</p>					
目的達成の指標	主食用米作付け計画面積					
	区分年度	単位	30 年度	1 年度	2 年度	3年度
	目標	ha	98.3	97.3	96.1	
	実績	ha	90.6	87.0		
指標設定の考え方	過剰作付けによる米価の下落を防ぐため、福岡県水田農業推進協議会による配分面積					
事業遂行時懸案事項等	町内全農家の作付状況等の把握が必要。					
事業実施時懸案事項対応等	7月の現作調査で町内在住の全ての作付農家に対し作付の現況を面談・電話にて確認している。また、8月の転作調査では現地に赴き実際の作付状況を現地で確認している。					

# PLAN(計画)

## 事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 684 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項 目	30 年度予算	1 年度予算	2 年度予算	3 年度予算
事務量	① 人工数	0.17	0.17	0.17
	② 人件費単価	7,350	7,555	7,137
	③ 補助事業人件費			
	人件費(①×②-③)	1,249	1,284	1,213
事業費	直接事業費	3,860	4,848	5,083
	人件費	1,249	1,284	1,213
	合計	5,109	6,132	6,296
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,109	6,132	6,296
合計	5,109	6,132	6,296	0

## 事業費計画

(千円)

区分/年度	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
目標	3,860	4,848	5,083	0	
実績	3,524	4,892			

## 事業活動の実績(活動指標)

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度
転作作物(販売・自家用野菜)	ha	16.4	14.5	17.0	17.3
		17.1	14.9		
転作作物(販売・自家用花き・花木)	ha	5.6	4.6	4.5	4.6
		5.1	4.7		
転作作物(飼料作物)	ha	1.9	2.0	2.0	1.9
		1.9	2.0		
転作作物(景観作物)	ha	4.0	2.4	2.9	2.3
		2.3	2.9		
飼料用米	ha	11.0	9.5	8.1	8.1
		10.3	8.2		
加工用米	ha	0.5	0.5	0.2	0.6
		1.8	0.2		
主食用米(自家消費分作付面積よりそれぞれ0.1ha除く)	ha	62	62.0	65.0	62.5
		61.9	62.8		
計		101	95.5	99.7	97.3
		100.4	95.7		

# DO(実施)

## 事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 695 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項 目	30 年度決算	1 年度予算	1 年度決算	
事務量	① 人工数	0.17	0.17	0.17
	② 人件費単価	7,187	7,555	7,891
	③ 補助事業人件費		0	0
	人件費(①×②-③)	1,221	1,284	1,341
事業費	直接事業費	3,524	4,848	4,892
	人件費	1,221	1,284	1,341
	合計	4,745	6,132	6,233
財源内訳	国庫支出金		0	0
	県支出金		0	0
	地方債		0	0
	その他		0	0
	一般財源	4,745	6,132	6,233
合計	4,745	6,132	6,233	

## 実施備忘録

自己評価	評価者	笠 利恵
------	-----	------

5段階評価で評点を付けます。  
5 大 ↔ 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	4	B
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	3	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	4	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
2. 町が実施する必要があるか？		
<input type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の口にチェックしてください。		A
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	5	
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	4	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	5	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	5	A
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	3	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	5	
②効率性		
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	5	A
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	1	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	4	
③公平性・透明性		
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	5	B
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

今後の方向性	見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> A重点化	<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> B現状のまま維持	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> C見直し	<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> D廃止	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> E事業完了	<input type="checkbox"/> その他

#### 4. 自己評価の理由(必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から)

令和元年度は県の主食用米配分面積97.3haに対し作付実績は87haであった。  
 県の目標を遵守した主食用米の作付けと転作作物の面積が増えたことは、農区内で調整及び転作誘導が円滑に進んだ結果である。  
 作付状況確認については、捨てづくり等がないよう8月の現地調査後に作期ごとに8月(2回)、9月(1回)、10月(1回)、11月(1回)計5回行ない、本人確認案件については電話で内容の確認後、再度現地確認作業を行った。  
 本事業は水田をフル活用した全ての作物作付に要する経費助成であり、農業者の高齢化による耕作放棄地発生防止、農地の景観保全のためにも必要と考える。事業内容については2月に各農区で開かれる農家集会に参加し、農家に対して直接説明を行った。

#### 5. 成果実績の評価(今後の方向性等について具体的に)と課題認識

農業従事者の高齢化が年々進んでおり、自己保全農地が増えている。利用権促進等を行いながら水田の作付面積が低下しないよう農業委員会と連携しながら農地保全に努めていく。

# CHECK(評価)

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

No.4

一次評価	評価者	阿部 桂介
------	-----	-------

5段階評価で評点を付けます。  
5 大 ←→ 小 1 ↓

項目	評点	判定
<b>1. そもそも必要な事業か？</b>		
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	4	B
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	3	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	4	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
<b>2. 町が実施する必要があるか？</b>		
<input type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の口にチェックしてください。		
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	5	A
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	4	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	5	
<b>3. 実施内容は適切か？</b>		
<b>①有効性</b>		
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	5	A
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	4	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	4	
<b>②効率性</b>		
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	4	B
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	3	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	4	
<b>③公平性・透明性</b>		
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	5	B
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

今後の方向性
<input type="checkbox"/> A重点化
<input type="checkbox"/> B現状のまま維持
<input type="checkbox"/> C見直し
<input type="checkbox"/> D廃止
<input type="checkbox"/> E事業完了

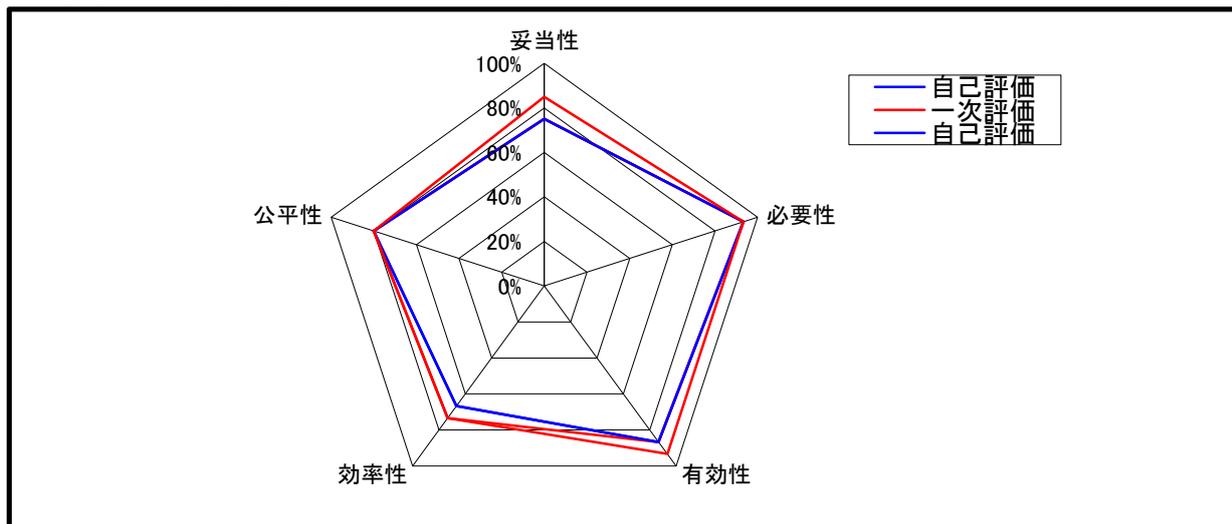


見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

一次評価の理由(今後の方向性等について具体的に)

米価安定のため米の需給調整に協力した農家に対する補助は妥当と考える。平成30年度からは国が指導しての米の需給調整は無くなっているが、各都道府県単位で需給調整が行われ当町も引き続き県の指導に基づき需給調整を行っていくため、また需給調整により稲作を行わない水田での転作を進めるため引き続き令和2年度以降も事業を実施する。

自己評価・一次評価の傾向



二次評価 評価者 久芳 義則

- 一次評価結果により、以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を進める。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断する。

農地保全、有効活用において必要不可欠である。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。

- 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。



一次評価をやり直し、  
月 日  
までに事務局へ提出すること。

- 住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。

- 一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。



外部評価委員会で評価する。  
月 日  
開催予定

- 一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

評価終了  
 外部評価へ

